



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイリッジ

コード番号 3917 URL <http://iridge.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹

TEL 03-6441-2325

四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	491	—	20	—	20	—	12	—
27年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	4.47	4.11
27年7月期第2四半期	—	—

(注)平成27年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、数値及び対前年同四半期増減増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第2四半期	939	807	86.0	294.29
27年7月期	965	795	82.4	289.82

(参考)自己資本 28年7月期第2四半期 807百万円 27年7月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,114	49.6	120	11.5	120	11.1	80	10.6	29.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年7月期2Q	2,744,600 株	27年7月期	2,744,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年7月期2Q	— 株	27年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期2Q	2,744,506 株	27年7月期2Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注)平成27年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善、底堅い個人消費により、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

また、インフラ環境と致しましても、平成27年3月末時点でスマートフォンの国内普及率は54.1%を占め(前年度比7.1ポイント増)(注2)、平成30年度にはスマートフォンの国内普及率は7割を占めることが見込まれています(注3)。

売上高につきましては、当初の予想通り順調に推移しております。当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注4)につきましても、平成28年1月に3,100万ユーザーを超え、順調に推移しております。また、顧客やユーザーのニーズはますます高まっており、既存取引先の継続支援、新規受注の両面から、顧客層の拡大が進んでいる状況です。

一方で、対応すべき課題と致しまして、汎用性の高いニーズや機能については、スピード感を持って、自社サービスとして開発・提供していく必要があること、また、エンジニアの外注コストが上昇傾向にあり、当面は継続する見通しであることを認識しております。

このような状況の下、事業拡大への布石を打つため、優秀な人材の採用を積極的に進めております。具体的には、前期末の32名から、第2四半期で48名の体制となり、コアとなる自社サービス開発強化のために人材を投入し、また外注から内製化への切り替えを進めている段階にあります。

そのため、採用費、人件費、自社サービス開発コスト等の先行コストが増加しております。

この結果、売上高は491,717千円、営業利益は20,298千円、経常利益は20,476千円、四半期純利益は12,273千円となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 出典：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量(2015年3月)」

(注3) 出典：株式会社MM総研「2015年度上期国内携帯電話出荷概況」

(注4) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」と「その他」に大別しており、「O2O関連」は(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)			前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	272,606	99.3	491,717	100.0	180.4	742,540	99.7
月額報酬	84,578	30.8	129,001	26.2	152.5	190,029	25.5
アプリ開発、コンサル等	188,027	68.5	362,715	73.8	192.9	552,511	74.2
その他	1,943	0.7	—	—	—	2,277	0.3
合計	274,550	100.0	491,717	100.0	179.1	744,818	100.0

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. popinfoを組み込んだアプリ開発に伴う収入
- b. ユーザー数拡大やユーザーとのコミュニケーション強化等を目的としたアプリ内企画の提案・開発に伴う収入
- c. 利便性向上や新機能の追加等に関する提案・開発に伴う収入

から構成されております。

当第2四半期累計期間の販売高は491,717千円(前年同期比179.1%)、内訳として、月額報酬は129,001千円(前年同期比152.5%)、アプリ開発、コンサル等は362,715千円(前年同期比192.9%)となり、いずれも順調に成長しております。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

また、アプリ開発、コンサル等については、7割強が前事業年度からの継続取引先への販売高、3割弱が当第2四半期累計期間に新規に取引を開始した先への販売高となりました。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔(企業の基幹メディア)に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。当社では、アプリリリース後も継続して提案や開発等を行うことでO2O支援に取り組んでおり、過年度実績では、年間ベースで6割程度が継続先向け、4割程度が新規取引先向けとなっております。当事業年度も同程度の新規取引先開拓を見込んでおり、過年度の進捗状況と比較し、堅調に推移しております。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は939,255千円となり、前事業年度末に比べ26,346千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払、新オフィスに係る敷金の差入等による現金及び預金の減少110,074千円、売掛金の増加20,054千円、新オフィスに係る敷金の増加35,287千円、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の増加18,772千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は131,526千円となり、前事業年度末に比べ38,657千円減少いたしました。これは主に、未払法人税の減少38,314千円、未払消費税の減少7,837千円、オフィス移転に伴う資産除去債務の増加10,147千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は807,729千円となり、前事業年度末に比べ12,311千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加12,273千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ110,074千円減少し、607,822千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動により使用した資金は、34,314千円であります。この主な要因は、税引前四半期純利益20,476千円の計上、減価償却費18,488千円の計上等の増加要因もありましたが、売上債権の増加20,054千円、法人税等の支払40,788千円等の減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動により使用した資金は、75,798千円となりました。この主な要因は、新オフィスの敷金支払による支出35,287千円、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の取得による支出31,918千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動により得られた資金は、38千円となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	717,897	607,822
売掛金	128,889	148,944
仕掛品	18,885	18,930
その他	22,095	14,875
流動資産合計	887,767	790,571
固定資産		
有形固定資産	0	14,491
無形固定資産		
ソフトウェア	36,409	60,090
ソフトウェア仮勘定	28,921	23,813
その他	—	199
無形固定資産合計	65,331	84,103
投資その他の資産	12,503	50,088
固定資産合計	77,834	148,684
資産合計	965,602	939,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,425	53,248
賞与引当金	27,622	17,529
その他	89,136	47,748
流動負債合計	170,184	118,526
固定負債		
資産除去債務	—	12,999
固定負債合計	—	12,999
負債合計	170,184	131,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356,944	356,963
資本剰余金	349,944	349,963
利益剰余金	88,530	100,803
株主資本合計	795,418	807,729
純資産合計	795,418	807,729
負債純資産合計	965,602	939,255

## (2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	491,717
売上原価	321,570
売上総利益	170,146
販売費及び一般管理費	149,848
営業利益	20,298
営業外収益	
受取利息	41
雑収入	152
営業外収益合計	194
営業外費用	
雑損失	16
営業外費用合計	16
経常利益	20,476
税引前四半期純利益	20,476
法人税、住民税及び事業税	1,865
法人税等調整額	6,337
法人税等合計	8,202
四半期純利益	12,273

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	20,476
減価償却費	18,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,033
受取利息	△41
売上債権の増減額(△は増加)	△20,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,510
未払費用の増減額(△は減少)	4,263
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	609
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,837
預り金の増減額(△は減少)	3,300
その他	△1,225
小計	6,433
利息の受取額	41
法人税等の支払額	△40,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,392
無形固定資産の取得による支出	△31,918
資産除去債務の履行による支出	△4,200
敷金の差入による支出	△35,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,074
現金及び現金同等物の期首残高	717,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,822

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、〇2〇関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。